



2026 年 8 月 3 日

各 位

会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 寺浦 太郎
(コード番号 7279 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 生産担当 (日本自動車事業)
兼 HPP 推進室長 吉本 忠利
(TEL 053-525-2092)

(開示事項の経過) 国内自動車事業における生産体制再編に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 10 日に公表いたしました「国内生産体制の再編に関するお知らせ」において示した基本方針に基づき、国内自動車事業における生産体制の再編について、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 再編の背景と目的

(1) 事業環境の変化

国内自動車事業を取り巻く環境は、需要構造や製品構成の変化、人手不足の進展などにより大きく変わりつつあります。こうした環境のもと、分散している拠点・工程を見直し、限られた人材・設備・技術をより有効に活用する必要があります。

(2) 再編の基本方針

今後も国内で安定的に生産を継続し、お客様のニーズの変化に対応していくため、生産体制を需要規模や製品の特性に合った形へ見直します。具体的には、製品別・機能別に拠点の役割を整理し、人材・設備・技術をより有効に活用できる体制を目指します。

(3) 再編の目的

本再編の目的は、国内自動車事業を将来にわたり継続・成長させるため、より強く柔軟な生産基盤を整えることです。当社の祖業であるケーブル製品の安定供給を継続しながら、ドアまわりのシステム製品など、より付加価値の高い製品分野への対応力を高め、ケーブルサプライヤーからドアシステムサプライヤーへの進化につなげてまいります。とりわけ、今後国内でもドアモジュールをはじめとするシステム製品の生産増加が見込まれることを踏まえ、これらの製品に対応できる生産体制を整えることで、国内自動車事業の将来成長につなげてまいります。

(4) 製品ポートフォリオの変遷



2. 再編対象拠点と全体像

本再編では、国内生産拠点を現状の 13 拠点体制から 11 拠点体制へ再構築し、製品群ごとの中核拠点を明確化します。三田工場および三ヶ日工場については、国内自動車事業における対象製品を移管先拠点へ段階的に移管し、生産活動を停止します。

本再編の対象となる国内自動車事業の主な拠点および再編後の体制は、以下のとおりです。

国内拠点マップ（番号は右表に対応）



No	拠点	現在	将来（製品・機能別）
1	三田工場	システム製品	自動車事業の生産停止
2	三ヶ日工場	ケーブル、ウインドレギュレータ	自動車事業の生産停止
3	三田西工場	部品（樹脂部品他）	変更なし
4	柏原工場	ケーブル、ウインドレギュレータ、部品	部品・ケーブル
5	ハレックス宮城	ケーブル、ウインドレギュレータ	ウインドレギュレータ
6	ハレックス関東 茂原	ケーブル	ケーブル
7	ハレックス関東 陸沢	ケーブル、部品	ケーブル
8	ハレックス埼玉	ウインドレギュレータ、ケーブル、システム製品	システム製品
9	ハレックス島根	ウインドレギュレータ、ケーブル、システム製品	ウインドレギュレータ システム製品
10	但馬フィスカイ 桐野	部品（鉄部品）	変更なし
11	但馬フィスカイ 百合	部品（樹脂部品）	変更なし
12	ハレックスアト（並崎）	システム製品、ドアラッチ、部品	検討対象外
13	ハレックスアト（九州）	システム製品、ドアラッチ、部品	検討対象外

※赤=生産停止、青=中核化、橙=変更なし、黒=検討対象外

上記の体制に基づき、対象製品の移管を段階的に進めてまいります。

3. 製品・機能別の再編

今回の再編対象拠点の検討にあたっては、現在の生産量や拠点規模だけで判断するのではなく、下表に示す7つの評価項目について、各工場の状況と各製品に求められる条件の両面から確認し、総合的に評価いたしました。

評価にあたっては、各工場が有する面積、人材、リスク条件などと、各製品が求める作業性、開発要素、設備条件、物流条件などを照らし合わせ、総合的に判断いたしました。

No	評価項目（大項目）	工場別評価	製品別評価
1	人材確保性	地域別の雇用のし易さ	作業者の必要度
2	開発要素	開発対応力	製品の開発要素
3	製品と生産の経験値	製品流動実績	作業の習熟度
4	製品輸送コスト	交通利便性	荷姿の大きさ
5	工場面積・拡張性	生産面積	設備の大きさ・成長性
6	自然災害・BCP	自然災害リスク	代替生産性
7	移設費用	現状の設備規模	現状の設備規模

【評価結果】

- (1) 三田工場：工場面積や将来の拡張余地、事業継続性の観点から総合的に検討した結果、対象製品を他拠点へ段階的に移管し、生産活動を停止する方針です。
- (2) 三ケ日工場：工場面積や将来の拡張余地、三ケ日工場特有の軟弱地盤および事業継続性の観点から総合的に検討した結果、対象製品を他拠点へ段階的に移管し、生産活動を停止する方針です。
- (3) 柏原工場：部品の加工実績と既存設備の活用可能性を踏まえ、移管に伴う追加負担を抑えながら、部品加工機能を維持・強化する方針です。
- (4) ハイレックス宮城：ウィンドレギュレータ製品の生産実績、顧客への輸送条件および事業継続性の観点を踏まえ、ウィンドレギュレータ製品の生産を担う拠点として位置付けます。
- (5) ハイレックス関東 茂原：少量多品種生産の経験や人材確保のしやすさを踏まえ、ケーブル製品の生産を担う拠点として位置付けます。
- (6) ハイレックス関東 睦沢：茂原と同様に、少量多品種生産への対応力や人材確保の観点を踏まえ、ケーブル製品の生産を担う拠点として位置付けます。
- (7) ハイレックス埼玉：システム製品は自動化が進んだ工程を含み、移管に慎重な対応が必要であることから、既存の生産実績を踏まえ、システム製品の生産を担う拠点として位置付けます。
- (8) ハイレックス島根：システム製品の生産実績に加え、顧客への輸送条件も踏まえ、システム製品およびウィンドレギュレータ製品の生産を担う拠点として位置付けます。

4. 期待される効果

本再編により、同種製品および関連機能を中核拠点に集約し、人材・設備・技術の分散を抑制することで、生産効率および稼働率の向上を図ります。また、製品ごとの専門性を高めることで、品質管理、工程改善および技術継承をより効果的に進めてまいります。

加えて、拠点間の役割を明確化することにより、需要変動に応じた生産負荷の平準化、物流効率の改善、固定費の適正化を進め、安定的に利益を創出できる生産基盤の確立を目指します。

5. 移管にあたっての対応方針

(1) 社員への対応

社員については、雇用確保を基本方針としております。配置転換等が生じる場合には、個別面談を通じて本人の意向、経験、適性および個別事情を確認し、必要な教育訓練やスキル習得の機会を提供しながら、丁寧に対応してまいります。

(2) お客様への対応

本再編の実行にあたっては、品質・納期・安定供給の維持を最優先に進めてまいります。顧客承認、工程移管、受入体制および教育訓練等を確認しながら、段階的に移管を進めます。また、お客様に対しては、移管先、工程変更、品質保証体制、納入条件、物流等について個別に説明し、供給への影響が生じないよう努めてまいります。

(3) 取引先様（サプライヤー様）への対応

取引先様に対しては、本再編に伴う発注内容の変更は予定しておりません。必要に応じて個別にご説明するなど、円滑な対応に努めてまいります。

(4) 対象拠点・地域への対応

特に三田工場および三ヶ日工場については、生産活動の停止による影響に十分配慮し、段階的な移行と十分な準備期間の確保を前提に対応してまいります。両工場の今後の活用方針については、既存の人材・設備・技術等の活用可能性を含め、デポ機能や開発拠点としての活用を検討してまいります。また、地域との信頼関係を維持するために、地域のご理解やご協力をいただけるよう努めてまいります。

6. 今後のスケジュールおよび業績に与える影響

本再編は、2027年度に着手し、2028年度中の完了を目標として段階的に実施してまいります。具体的な移管時期および実施手順については、関係先との調整および準備状況を踏まえ、順次具体化してまいります。

本件による2026年10月期連結業績への重要な影響は、現時点では見込んでおりません。今後、再編に伴う一時費用、投資額および収益改善効果について精査を進め、業績予想の修正その他開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上